

新生・ワールドラップ・セレクト

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日：2023年8月14日)

作成対象期間(2022年8月16日～2023年8月14日)

第7期末(2023年8月14日)	
基準価額	8,733円
純資産総額	1,211百万円
第7期	
騰落率	△4.9%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・ワールドラップ・セレクト」は、去る2023年8月14日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、インカム収益の確保を重視し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに謹んで第7期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

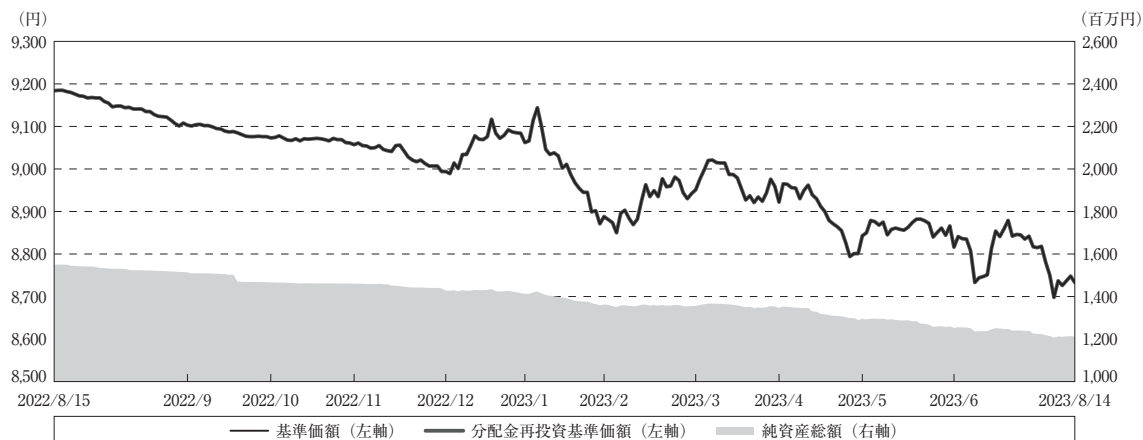
<https://www.sbiasset.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月16日～2023年8月14日)



期首：9,184円

期末：8,733円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 4.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2023年1月から8月にかけて、米国経済の軟着陸期待などから先進国株式が値上がりしたこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2022年8月から12月にかけて、主要中央銀行によるタカ派的な発言を受けて利上げペースの早期緩和の見通しが後退し、先進国債券価格が下落(利回りは上昇)したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年8月16日～2023年8月14日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	62	0.691	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(28)	(0.307)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.351)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	13	0.149	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.049)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(9)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	75	0.840	
期中の平均基準価額は、8,973円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

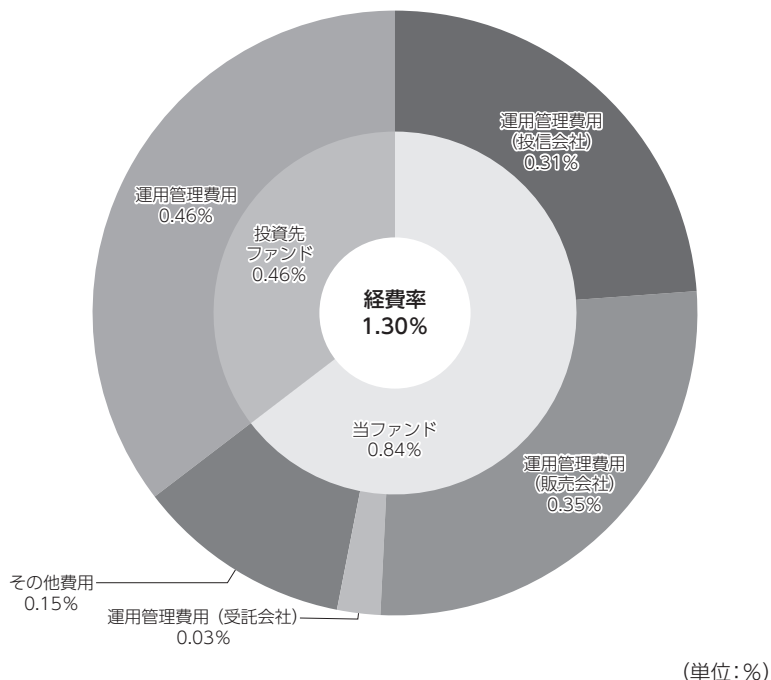
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.30%です。



経費率 (①+②)	1.30
①当ファンドの費用の比率	0.84
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

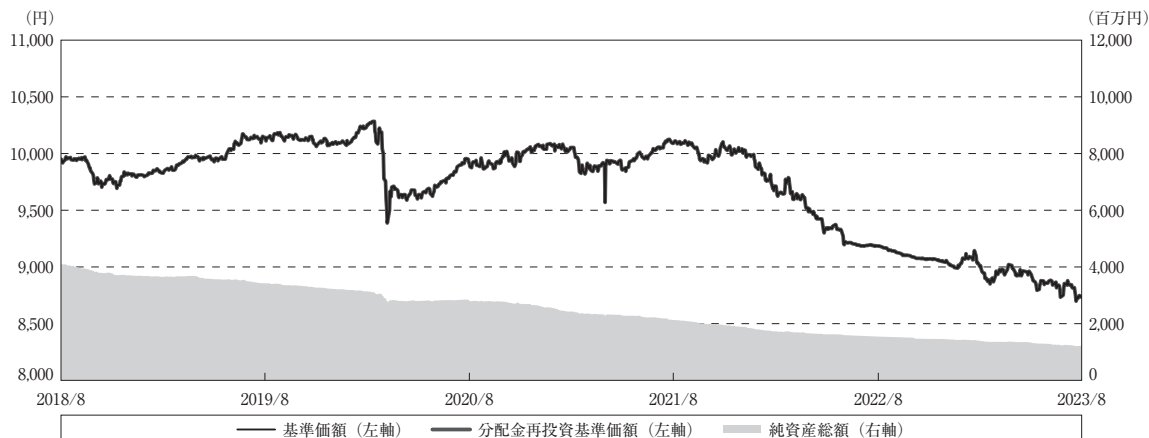
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月13日～2023年8月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年8月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日	2020年8月13日 決算日	2021年8月13日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月14日 決算日
基準価額 (円)	9,951	10,134	9,912	10,090	9,184	8,733
期間分配金合計(課税前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	△ 2.2	1.8	△ 9.0	△ 4.9
純資産総額 (百万円)	4,116	3,424	2,802	2,126	1,550	1,211

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

投資環境

(2022年8月16日～2023年8月14日)

<世界金融市場>

当期間中、株式は上昇した一方、債券は下落しました。2022年8月～12月の株式市場については、予想を上回る物価上昇を受けて、主要中央銀行による利上げペースの早期緩和の見通しが後退したことや、ロシア・ウクライナでの地政学リスクの再燃などから先進国株式は下落しました。同様に、中国が党大会でゼロコロナ政策に注力したことなどから新興国株式は下落しました。債券については、主要中央銀行からのタカ派的な発言を受けて、先進国債券価格は下落（利回りは上昇）しました。英国では、新政権が財政支出を加速させるとしたことにより英国国債利回りが2008年後半以来の高水準まで上昇（価格は下落）したほか、日本銀行がイールド・カーブ・コントロール（YCC）政策を修正したことで、日本国債の利回りは2015年半ば以来の水準となりました。2023年1月～8月の株式市場については、米国経済が軟着陸できるとの期待や、米国の債務上限引き上げ法案が議会を通過したことなどから安心感が広がり、先進国株式は上昇しました。また、中国の経済活動再開や停滞する経済への追加刺激策を打ち出していることが新興国市場のセンチメント改善につながり、新興国株式も上昇しました。債券については、インフレ圧力の低下から主要中央銀行による利上げ停止の可能性が意識されたことが債券価格を下支えした一方、米国経済の底堅さにより金利が長期間高止まりするとの見方が広がったことで債券が売られる局面もあり、先進国債券市場の動きはまちまちとなりました。

<国内短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1176%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月16日～2023年8月14日)

当ファンドは、投資先ファンドであるケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

<投資先ファンド>

当期においては、昨年不安定な相場環境において高位に維持していた現金等のウェイトを段階的に引き下げ、先進国債券、先進国株式等のウェイトを引き上げました。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

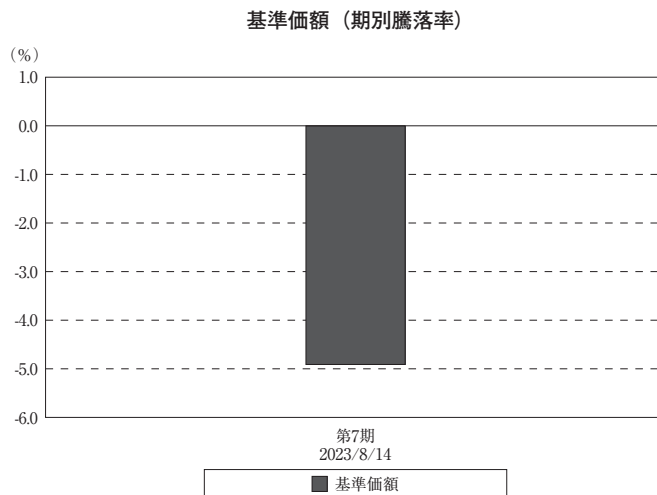
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月16日～2023年8月14日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2022年8月16日～2023年8月14日)

分配方針に従い、当期は分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年8月16日～ 2023年8月14日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	124

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<投資先ファンド>

エネルギー価格の低下とサプライチェーン^{*1}の正常化がインフレ圧力の低下に寄与しましたが、エネルギー価格や食品価格と直接関係しない品目から成るコアインフレは、多くの国で依然として懸念材料となっています。現時点では景気後退が起きるかどうかはまだ明らかではありません。米国、ユーロ圏、英国、中国のPMI（購買担当者景気指数）はいずれも低下していますが、今後数ヶ月での景気後退を示唆するものではありません。ただ、景気後退が起きたとしても、それはおそらく大きなサプライズとはならないでしょう。現在ほとんどの市場参加者は、ソフトランディング、つまり、世界経済が再び成長するまでの短い停滞を予想しています。しかし、このシナリオを裏付けるだけのデータはまだありません。同時に、米国株式のバリュエーションは依然として高水準であるため、今後企業収益の増加によって正当化される必要がありますが、失望を招く可能性もあります。米国以外の市場では株価がより割安に見えますが、引き続き米国市場の動向が大きな影響を持つことになるでしょう。

F R B（米国連邦準備制度理事会）および E C B（欧州中央銀行）の直近の理事会においても、主要中央銀行はまだ利上げサイクルの終盤に達していないということが改めて示されました。一部の例外を除けば、全体として世界の金融政策は引き締めモードが続いています。今後の利上げの回数と大きさについては、市場で幅広くコンセンサスが形成されているように見えますが、利下げが再び実施されるまで金利がどれだけの期間現在の水準にとどまるかについては未知数です。当社では、多くの市場参加者の予想以上にインフレが根強い可能性が高いとみており、金利はより長い間、高止まりすると考えています。全体として、市場環境は債券にとって有利にみえます。今後予想される景気後退と、利回りの見通しの明らかな改善により、投資家のポートフォリオは、債券投資、特に高格付であるなど優良な債券へシフトするでしょう。より高利回りの債券に関しては、より選別的なアプローチが適切になると考えています。

※1 サプライチェーンとは、商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れのことをいいます。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行による利上げが相次いでいます。日本銀行は、物価上昇率前年比2%の「物価安定の目標」の実現をめざし金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行いました。加えて、2023年7月にはY C Cの運用柔軟化に踏み切るなど、金融政策の正常化に向けて施策を打ち出していることから、市場では今後の金融政策の変更に関する思惑が広がりやすい環境となっています。日本銀行の金融政策の変更が決定されれば、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

お知らせ

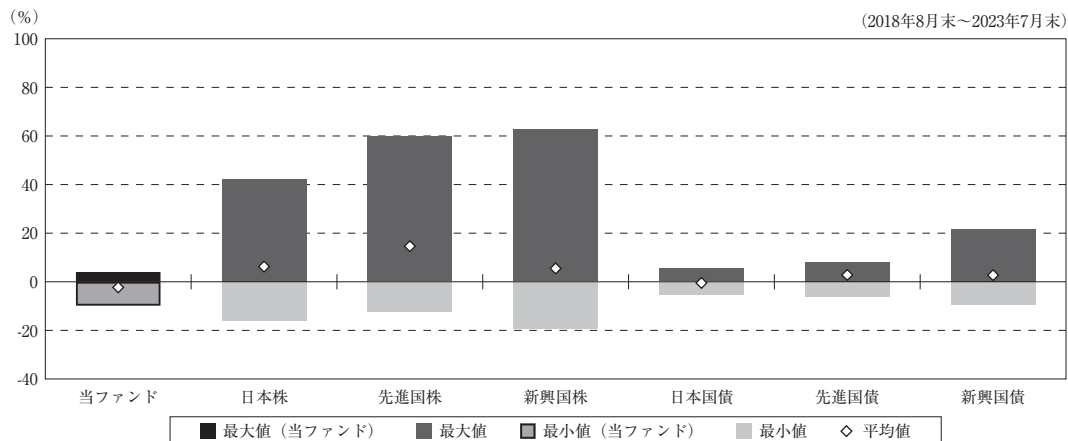
新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	信託期間は約9年8ヵ月（2016年12月16日～2026年8月13日まで） クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、インカム収益の確保を重視し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス」受益証券	世界の株式・債券・リートおよびコモディティ等へ分散投資を行います。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運 用 方 法	<p>①ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス」（以下、「投資対象ファンド」といいます。）受益証券及び親投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）を主な投資対象とします。投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式・債券・リートおよびコモディティ等へ分散投資を行うことにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の対円における為替ヘッジ取引を行います。</p> <p>③投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。</p> <p>④資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	
分 配 方 針	<p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、市況動向や基準価額の水準等によって、分配金額が大きく変動することがあり、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>③収益分配に充てずに信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 9.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 2.3	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年8月14日現在)

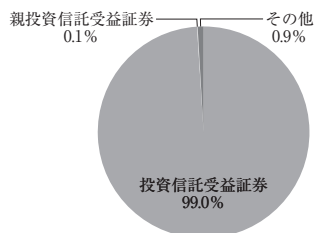
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-新生・ワールドラップ・ファンド・ステイブル・タイプ(適格機関投資家限定)円ヘッジクラス	99.0
新生 ショートターム・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

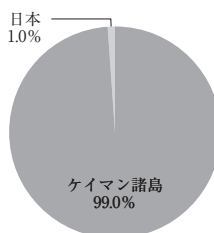
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

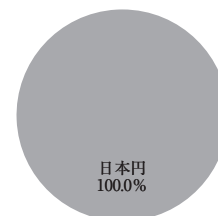
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年8月14日
純資産総額	1,211,782,987円
受益権総口数	1,387,516,370口
1万円当たり基準価額	8,733円

* 期中における追加設定元本額は7,368,848円、同解約元本額は307,779,108円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-新生・ワールドラップ・ファンド・ステイブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス

【分配金再投資基準価額の推移】

(2022年1月1日～2022年12月31日)



(注) 投資先ファンドの2022年1月1日から直近決算日（2022年12月31日）までの基準価額の推移を表示しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを表示するものです。分配金再投資基準価額は、基準価額とは異なります。

(注) 投資先ファンドにより支払われた分配金は、当ファンドが受領しています。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

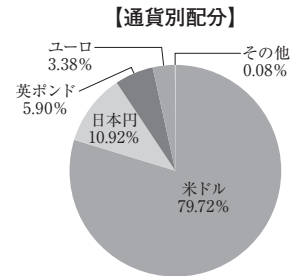
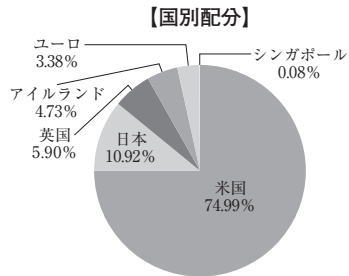
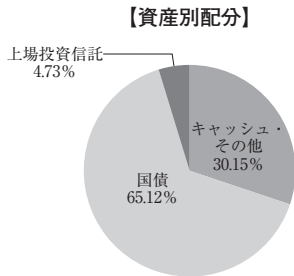
	銘柄名	国（地域）	建通貨	種別	額面金額	評価額(日本円)	比率 %
1	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	米国	米ドル	国債	750,000.00	98,790,793	6.99
2	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	米国	米ドル	国債	750,000.00	98,614,397	6.98
3	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	米国	米ドル	国債	750,000.00	98,614,152	6.98
4	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	米国	米ドル	国債	750,000.00	98,335,309	6.96
5	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	米国	米ドル	国債	750,000.00	98,216,284	6.95
6	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	米国	米ドル	国債	750,000.00	97,668,559	6.92
7	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	米国	米ドル	国債	750,000.00	97,283,485	6.89
8	UNITED STATES TREASURY BILL ZCP	米国	米ドル	国債	750,000.00	95,203,190	6.74
9	ISHARES CORE MSCI WORLD UCITS ETF CL USD ACC	アイルランド	米ドル	上場投資信託	6,805.00	65,644,425	4.65
10	JAPAN (2 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 423	日本	日本円	国債	52,800,000.00	52,812,144	3.74
組入銘柄数				20銘柄			

(注) 比率は投資先ファンドが属するシリーズ・トラストの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 上記内容は投資先ファンドが属するシリーズ・トラストとしての運用状況を示しております。

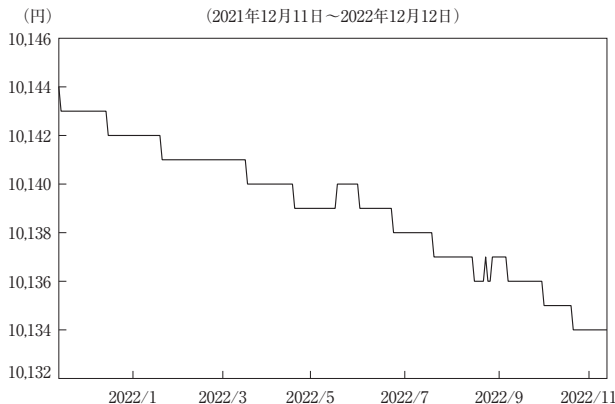


- (注) 比率は投資先ファンドが属するシリーズ・トラストのポートフォリオに対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) 上記内容は投資先ファンドが属するシリーズ・トラストとしての運用状況を示しております。
- (注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年12月11日～2022年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月12日現在)

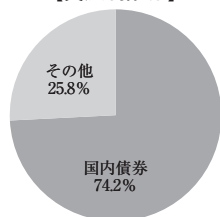
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1126回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	74.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

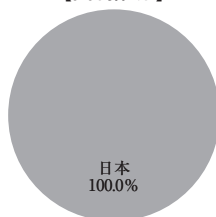
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

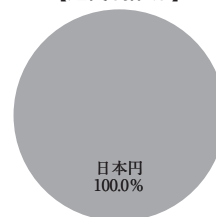
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。